

事業者番号

貨物利用運送事業実績報告書

貨物利用運送事業実績総括表
(年度)

住 所
事 業 者 名
運 送 機 関 の 種 類

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)
第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

運送機関別事業実績

運 送 機 関	事 項		事 業 の 種 別		合 計
			第一種貨物利用運送事業	第二種貨物利用運送事業	
外 航 海 運	取 扱 量	F C L			
内 航 海 運	取 扱 量	F C L			
国 際 航 空	取 扱 量				
国 内 航 空	取 扱 量				
鉄 道	取 扱 量	車 扱			
		コンテナ扱			
		混載荷物扱			
		手 荷 物 扱			
	小 計				
自 動 車	取 扱 量				
合 計	取 扱 量				

備考

1. 運送機関の種類の該当項目に○印を付すること。
2. 必要のない項目については、省略して様式を作成することができる。
3. 単位はトン単位（F C Lについてはトン換算）にて記載すること。

第 2 表（日本工業規格 A 列第 4 番）

事業者番号	
-------	--

国際貨物運送仕向地別取扱量
(年度)

住	所
事	
業	
者	
名	
運送機関の種類	

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)
第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

運送機関別取扱量

運送機関	種 別	事 項		仕 向 地					
				北 米	中 南 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	豪 州	アフリカ
外航海運	第一種貨物 利用運送事業	取 扱 量	F C L						
			比 率 (%)						
	第二種貨物 利用運送事業	取 扱 量	F C L						
			比 率 (%)						
	合 計	取 扱 量	F C L						
			比 率 (%)						
国際航空	第一種貨物 利用運送事業	取 扱 量							
		比 率 (%)							
	第二種貨物 利用運送事業	取 扱 量							
		比 率 (%)							
	合 計	取 扱 量							
		比 率 (%)							

備考

- 1. 運送機関の種類該当項目に○を付すること。
- 2. 必要のない項目については、省略して様式を作成することができる。
- 3. 取扱量の単位はトン単位（F C Lについてはトン換算）にて記載すること。
- 4. 仕向地は、最終仕向地とすること。
- 5. 比率は、合計量に占める仕向地ごとの取扱量の割合を記載すること。

別紙 3

鉄道貨物利用運送事業駅別取扱実績（ 運輸局管内）
（ 年 4 月 1 日～ 年 3 月 3 1 日）

鉄道貨物利用運送事業収入（千円）

事業者名 _____
(単位：トン)

種別 駅別発着別		第一種貨物利用運送事業					第二種貨物利用運送事業				
		車扱	コンテナ扱	混載貨物扱	手小荷物扱	計	車扱	コンテナ扱	混載貨物扱	手小荷物扱	計
駅	発送	専用線等の発貨物〔鉄道貨物利用運送事業者からの受託貨物〕					荷主から受けた発貨物〔鉄道利用運送事業者からの受託貨物〕				
	到着						自社発の到着貨物（運送事業者からの受託貨物）				
	計										
駅	発送										
	到着										
	計										
駅	発送										
	到着										
	計										
駅	発送										
	到着										
	計										
合計	発送										
	到着										
	計										

- 備考 1. トン数は、運賃計算重量によるものとし、小数点 1 位以下を四捨五入して、整数で計上する事。ただし、手小荷物については、小数点 2 位以下を四捨五入して小数点 1 位まで計上すること。
2. コンテナ扱のトン数は、コンテナ 1 個あたりの最大積載重量トンによること。
3. 第一種貨物利用運送事業、第二種貨物利用運送事業の区別が困難である場合は、主な事業に一括計上すること。この場合一括計上した旨掲載すること。
4. 他の貨物利用運送事業者から受託した取扱量は、当該欄へ外数として〔 〕で記載すること。

国際航空貨物利用運送事業取扱実績

(年4月1日～ 年3月31日)

事業者名

[illegible]

国内航空貨物利用運送事業取扱実績

(年4月1日～ 年3月31日)

事業者

[illegible]

国際航空宅配便事業取扱実績
(年 4 月 1 日 ～ 年 3 月 3 1 日)

事業者名 _____

[輸出]

仕向地帯	クーリエ		S P		合 計	
	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量
北 米	件	kg	件	kg	件	kg
中 南 米						
ヨ ー ロ ッ パ						
ア ジ ア						
豪 州						
ア フ リ カ						
合 計						

[輸入]

仕向地帯	クーリエ		S P		合 計	
	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量
北 米	件	kg	件	kg	件	kg
中 南 米						
ヨ ー ロ ッ パ						
ア ジ ア						
豪 州						
ア フ リ カ						
合 計						

国内航空宅配便事業取扱実績

(年4月1日～ 年3月31日)

事業者名

[illegible]

[illegible]

別紙 8

外航海運貨物利用運送事業取扱実績

(年 4 月 1 日 ～ 年 3 月 3 1 日)

[シー・アンド・エア輸送実績]

事業者名

仕 向 地 帯	シー・エア積替地帯										合 計	
	北 米 経 由		中 米 経 由		極 東 経 由		東南アジア経由		そ の 他 経 由			
	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量	件 数	重 量
北 米	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg	件	kg
中 南 米												
ヨ ー ロ ッ パ												
中 近 東												
ア フ リ カ												
そ の 他												
合 計												

備 考

1. 日本を積出地とするすべてのシー・エア貨物を対照とするが、二重計算を避けるため荷主から直接集荷した貨物（自社商品/他社商品にかかわらず）のみ記載すること。
2. 運送証券の発行日付に基づき集計し、1 キログラム未満は四捨五入する。